

## 広島空港の経営改革スケジュールと委員会の活動

H29	H30	H31	H32	H33
マーケットサウンディング (H29・10～11)	実施方針(H30・10) 審査委員会設置 募集要項等(H31・2)	一次審査(H31・7～H31・8) 競争的対話等(H31・10～H32・2)	二次審査(H31・10～H32・2) ビル事業開始(H32・10)	空港運営事業開始(H33・4)

### 委員会の取組

### 県を通じた国への提案等

重点テーマ(将来目標, 空港アクセス)  
**選定基準への反映・事業者への発信**

(実施方針公表時期までに委員会で取りまとめ)

空港運営のモニタリング・サポート  
官民連携の在り方等(協定/協議会運営)  
**民間運営開始後を見据えた官民連携**

## 国が策定する実施スキーム等

- 事業実施の前提条件として国が定めるもので、段階的に詳細な内容が決定していく
- 国はマーケットサウンディングによる民間意見を踏まえてスキームを確定
- 応募事業者は、示されたスキームに沿った形で事業計画を提案

### 基本スキーム案(仮スキーム) ～マーケットサウンディングで公表～

<主な項目>

- ①事業期間
- ②事業範囲
- ③ビル等の譲渡方法
- ④リスク分担(国と運営権者)
- ⑤入札参加資格(実績, エアライン出資, その他の条件)
- ⑥固有条件(地元要望事項等)
- ⑦事業者選定方法(審査委員会設置方針, 審査予定項目等)
- ⑧予定スケジュール 等

**※実施方針とほぼ同様の項目(検討段階の項目も重要なものは記載)**

※守秘義務対象資料(空港に関する詳細情報等)も開示

### 実施方針(スキームの確定) ～事業者の募集に先立って公表～

<主な項目>

- ①事業期間
- ②事業範囲
- ③ビル等の譲渡方法
- ④リスク分担(国と運営権者)
- ⑤入札参加資格(実績, エアライン出資, その他の条件)
- ⑥固有条件(地元要望事項等)
- ⑦事業者選定方法(審査委員会設置方針, 審査予定項目等)
- ⑧予定スケジュール 等
- ⑨空ビルの譲渡価格
- ⑩運営権対価(最低価格)

**※基本スキーム案をベースにスキーム確定**  
※⑨, ⑩は実施方針(又は募集要項)の段階で公表(基本スキーム案には含まれない)

### 募集要項等(公募の開始) ～具体的な事業者の選定ルール～

<主な開示資料>

- ①募集要項(内容は実施方針の記載内容と概ね同じ)
- ②優先交渉権者選定基準(審査項目・審査のポイント及び配点)
- ③様式集及び記載要領
- ④基本協定書案(優先交渉権者と国)
- ⑤実施契約書案(SPCと国)
- ⑥その他関係契約書案(国有財産等無償貸付契約, 物品譲渡契約)
- ⑦要求水準書案(適切な事業実施のため事業者に課す要求水準)
- ⑧関連資料集及び参考資料集

**※事業者選定の考え方が決定**  
**(どのような提案を重視するか)**

※④～⑧は守秘義務対象資料

民間意見を踏まえた修正等

審査委員会に意見聴取して策定  
(審査委員会は実施方針後に組織)

## 優先交渉権者選定基準(先行空港の例)

各空港の提案項目及び配点(二次審査分)

提案項目		仙台	高松	福岡
全体事業方針	将来イメージ・基本コンセプト	10	6	7
空港活性化に関する計画	旅客数・貨物量の目標値 目標とする航空ネットワークの将来像	44	44	24
	着陸料等の料金提案			
	エアライン誘致提案			
	その他航空ネットワークの将来像実現に寄与する提案	12	21	21
	目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準			
	航空サービス利用者の利便性向上に関する提案			
	空港用地外の事業者との連携提案 (空港アクセス等)			
	目標とする空港利用者の利便性向上の水準			
	航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上提案	15	6	6
福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力量針(※1)	—	—	6	

※優先交渉権者選定基準は審査委員会の意見を聴いて定められる

提案項目		仙台	高松	福岡
設備投資に関する計画	空港の機能維持を目的とする設備投資の総額	12	9	9
	空港の機能維持を目的とする設備投資に関する提案			
	空港活性化を目的とする設備投資の総額	12	15	15
空港活性化を目的とする設備投資に関する提案				
安全・保安に関する計画	安全・保安に関する計画	15	15	12
提案事業	地域共生事業に関する提案	8	8	10
	空港利用促進事業に関する提案(※1) (国、関係地方公共団体等と連携)	8	8	—
事業計画 事業継続 及び実施体制	事業計画及び事業継続に関する提案	20	10	16
	事業実施体制	12	10	14
職員の取扱い	職員の取扱いに関する提案(※2)	8	8	—
運営権対価等	運営権対価の額 資金調達の実現性	24	40	60

<下線は空港活性化部会の取りまとめ等を踏まえ特に重要と考えられる項目>

配点合計	200
------	-----

※1 仙台、高松では「国、関係地方公共団体等との連携事業」が審査項目だが、福岡では「北九州空港との相互補完」を含む県将来構想への協力が実施事業となっており、その協力量針が審査項目となっている。(実施方針で「仮に近隣の国管理空港の運営委託を行う場合、福岡空港の運営権者が当該近隣空港の運営を行うことも可能」な旨も明記)

※2 福岡空港では、事業実施体制の項目に、職員の取扱いも含まれている。

## 審査委員会の構成(先行空港の例)

- 審査委員会は、有識者を中心に地元関係者を含む8名で構成

		仙台空港	高松空港	福岡空港
委員長		山内 弘隆 (一橋大学大学院商学研究科教授)	加藤 一誠 (慶応義塾大学商学部教授)	山内 弘隆 (一橋大学大学院商学研究科教授)
委員	有識者	鶴川 正樹 (青山大学大学院会計プロフェッション研究科 特任教授公認会計士)	大橋 弘 (東京大学経済学研究科教授)	江口 直明 (ベーカー&マッケンジー法律事務所弁護士)
		高橋 玲路 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)	鎌田 裕美 (淑徳大学経営学部観光経営学科専任講師)	大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科教授)
		谷口 綾子 (筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授)	高橋 玲路 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)	加賀谷 哲之 (一橋大学大学院商学研究科准教授)
		花岡 伸也 (東京工業大学大学院理工学研究科准教授)	鶴川 正樹 (青山大学大学院会計プロフェッション研究科 特任教授公認会計士)	矢ヶ崎 紀子 (東洋大学国際観光学部准教授)
	地元	宇部 文雄 (東北経済連合会副会長)	石原 俊輔 (四国経済連合会専務理事)	福岡県副知事
		宮城県土木部長	香川県副知事	福岡市副市長
	国	国土交通省航空局航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課長	国土交通省航空局航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課長	国土交通省航空局航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課長

※募集要項の公表までに設置され、優先交渉権者選定基準への意見、事業者からの提案の審査を行う

## 他空港の参画状況

	区分	代表企業	コンソーシアム構成員
関空・伊丹 (H28.4運営開始)	◎	オリックス(株) (40%)	VINCI Airports S.A.S(40%), その他30社(一次審査後に参加を決定)(20%)※
仙台空港 (H28.7運営開始)	◎	東京急行電鉄(株)(42%)	前田建設工業(株)(30%), 豊田通商(株)(16%), 東急不動産(株)(9%) (株)東急エージェンシー(1%), 東急建設(株)(1%), (株)東急コミュニティー(1%)
	○	三菱地所(株)	日本空港ビルディング(株), 大成建設(株), (株)仙台放送, ANAホールディングス(株)
	○	イオンモール(株)	イオンディライト(株), (株)熊谷組
	—	三菱商事(株)	楽天(株)
高松空港 (H30.4運営開始予定)	◎	三菱地所(株)	大成建設(株), パシフィックコンサルタンツ(株), シンボルタワー開発(株)
	○	オリックス(株)	(株)経営共創基盤, 日本工営(株), 日揮(株), 総合警備保障(株), 高松商運(株)
	○	穴吹興産(株)	(株)穴吹ハウジングサービス, (株)合田工務店, 高松琴平電気鉄道(株), (株)百十四銀行, (株)香川銀行 日本空港ビルディング(株), 双日(株), (株)日本政策投資銀行
	—	清水建設(株)	東京建物(株), 三菱UFJリース(株), (株)日本空港コンサルタンツ
	—	日本アジアグループ(株)	(株)レグザム, 丸紅(株), 国際航業(株), JAG国際エナジー(株)
	—	大和ハウス工業(株)	なし

(◎:運営権者, ○:二次審査参加者, 下線は地元企業(当該企業のHPに記載の本社所在地が空港所在県又は地方にある企業))

### 《関空・伊丹のその他30社の内訳》

(株)アシックス, 岩谷産業(株), 大阪瓦斯(株), (株)大林組, オムロン(株), 関西電力(株), 近鉄グループホールディングス(株), 京阪ホールディングス(株), サントリーホールディングス(株), (株)ジェイティービー, 積水ハウス(株), ダイキン工業(株), 大和ハウス工業(株), (株)竹中工務店, 南海電気鉄道(株), 西日本電信電話(株), パナソニック(株), 阪急阪神ホールディングス(株), レンゴー(株), (株)池田泉州銀行, (株)紀陽銀行, (株)京都銀行, (株)滋賀銀行, (株)南都銀行, 日本生命保険相互会社, (株)みずほ銀行, 三井住友信託銀行(株), (株)三菱東京UFJ銀行, (株)りそな銀行, (株)民間資金等活用事業推進機構

## 重点テーマの取りまとめの流れ

### これまでの振り返り

- ・ 第1回会議・・・将来目標, 空港アクセスを委員会の重点テーマとすることを確認
- ・ 第2回会議・・・基本スキーム案の公表を踏まえた今後の委員会の取組等を確認  
(「優先交渉権者選定基準を念頭に重点テーマの議論を進めること」や「機運醸成の必要性」等)

第3回から重点テーマの議論を開始

公募の開始(選定基準)【H31.2頃】

コンセッションの実施方針【H30.10頃】

	H29(今回会議)	H30 (第1四半期)	H30 (第2四半期)	H30 (第3四半期)	H30 (第4四半期)
① 将来目標	・将来目標の指標等について	・将来目標の素案	・将来目標の取りまとめ		
② アクセス	・検討のフレーム	・個別論点について ・アクションプログラム素案	・アクションプログラム取りまとめ	<<現時点の想定>> 民間委託後の官民連携等について議論  ※第2四半期までの議論を踏まえて適宜のテーマ変更もあり得る	
選定基準	—	①, ②の議論を踏まえた意見交換	優先事項等の取りまとめ		